



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月5日

上場会社名 オカモト株式会社

上場取引所 東

コード番号 5122 URL <https://www.okamoto-inc.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 邦彦

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 高島 寛

TEL 03-3817-4121

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	22,496	1.7	1,812	28.4	2,563	13.8	1,626	11.2
2022年3月期第1四半期	22,117	14.2	2,532	31.7	2,972	23.0	1,830	11.3

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 2,136百万円 (22.7%) 2022年3月期第1四半期 2,762百万円 (54.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	89.13	
2022年3月期第1四半期	98.11	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	119,868	75,504	60.5
2022年3月期	117,560	74,916	61.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 72,557百万円 2022年3月期 71,962百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		50.00		55.00	105.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		55.00		55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,500	0.0	2,600	42.5	3,000	42.2	2,000	38.7	108.05
通期	92,000	2.7	6,500	13.8	7,400	20.5	4,700	15.7	253.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	18,599,367 株	2022年3月期	19,099,367 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	440,390 株	2022年3月期	800,839 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	18,246,403 株	2022年3月期1Q	18,660,847 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P3.「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済活動の正常化に向けた動きが進み、持ち直しの兆しが見られました。しかしながら、急激な円安の進行、ロシアによるウクライナ侵攻に伴うエネルギー価格や原材料価格の上昇、中国におけるロックダウンの影響による物流の混乱など、依然として景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような経営環境のなか、当社グループは、引き続き生産効率の更なる改善、物流費その他のコスト圧縮に注力し、外部環境の急激な変化に対応するため過度な在庫を保有しないように柔軟かつ機動的な生産活動に努め事業活動を行ってまいりました。

結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は22,496百万円（前年同期比1.7%増）となりました。利益面では、原材料価格の急騰により、営業利益は1,812百万円（前年同期比28.4%減）、経常利益は2,563百万円（前年同期比13.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,626百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 産業用製品

一般用フィルムは、市況低迷が継続し前年並みとなりました。工業用フィルムは、半導体不足の影響を受け市況が低迷し売上減となりました。建材用フィルムは、堅調に推移し売上増となりました。多層フィルムは、工業用の需要が減少し売上減となりました。壁紙は、新規案件の受注があり売上増となりました。農業用フィルムは、値上げ前の駆け込み需要があり売上増となりました。自動車内装材は、上海ロックダウン等による自動車部品供給問題による自動車メーカーの生産台数計画未達の影響により売上減となりました。フレキシブルコンテナは、化学工業向けの需要が減少し売上減となりました。粘着テープは、包装用テープの販売が堅調に推移し売上増となりました。工業テープは、電材用及び車輛用の需要が堅調で売上増となりました。食品衛生用品は、外食向けの回復もありラップフィルムは好調でしたが、衛生用品は海外品の供給過多による需給悪化の影響により売上減となりました。食品用吸水・脱水シートであるピチット製品は、外食向けの需要が回復傾向にあり、水産加工向けも使用量が増加し売上増となりました。研磨布紙等は、精密加工用フィルム製品は堅調に推移し、機械工具商向け研磨布及び半導体向けの研磨材は売上が伸長したことにより売上増となりました。

以上により、当セグメントの売上高は14,668百万円（前年同期比4.4%増）、セグメント利益は295百万円（前年同期比69.6%減）となりました。

② 生活用品

コンドームは、ドラッグストア及びコンビニエンスストア等の市況が回復傾向にあり、新製品の発売効果もあり売上増となりました。また、海外向けも引き続き好調で売上増となりました。浣腸は、市況低迷し売上減となりました。除湿剤は、梅雨時期の少雨に加え短期間での梅雨明けにより売上減となりました。手袋は、家庭用の新規採用及び使い切り手袋が堅調で売上増となりました。医療用・産業用は前年の感染症対策需要からの反動により売上減となりました。メディカル製品のうち滅菌器は、前年の感染症対策需要からの反動により売上減となりました。ブーツ及び雨衣は、梅雨時期の少雨に加え短期間での梅雨明けにより売上減となりました。シューズは、緊急事態宣言、まん延防止等重点措置等がすべて解除され、人流も回復傾向にあり売上増となりました。

以上により、当セグメントの売上高は7,775百万円（前年同期比2.8%減）、セグメント利益は1,965百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

③ その他

その他事業は、物流受託事業及び太陽光発電事業であります。当セグメントの売上高（振替前）は882百万円（前年同期比1.4%減）、セグメント利益は84百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は119,868百万円で、前連結会計年度末と比べ2,307百万円増加しております。

流動資産は75,127百万円で、前連結会計年度末と比べ2,101百万円の増加となりました。これは主として、商品及び製品759百万円、電子記録債権481百万円、原材料及び貯蔵品336百万円、仕掛品245百万円が増加したことによるものです。

固定資産は44,740百万円で、前連結会計年度末と比べ206百万円の増加となりました。これは主として、有形固定資産939百万円、無形固定資産54百万円が増加し、投資有価証券が832百万円減少したことによるものです。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における総負債は44,364百万円で、前連結会計年度末と比べ1,720百万円増加しております。

流動負債は32,667百万円で、前連結会計年度末と比べ1,869百万円の増加となりました。これは主として、支払手形及び買掛金1,256百万円、その他1,149百万円が増加し、賞与引当金445百万円、未払法人税等53百万円が減少したことによるものです。

固定負債は11,696百万円で、前連結会計年度末と比べ149百万円の減少となりました。これは主として、繰延税金負債が182百万円増加し、その他が299百万円減少したことによるものです。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は75,504百万円で、前連結会計年度末と比べ587百万円増加しております。これは主として、自己株式1,490百万円、為替換算調整勘定986百万円が増加し、利益剰余金1,399百万円、その他有価証券評価差額金466百万円が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績につきましては、最近の決算短信(2022年5月13日発表)により開示を行った業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,445	33,433
受取手形	2,462	2,415
売掛金	15,539	15,576
電子記録債権	7,102	7,584
商品及び製品	8,035	8,794
仕掛品	2,058	2,303
原材料及び貯蔵品	3,115	3,451
その他	1,306	1,604
貸倒引当金	△38	△37
流動資産合計	73,026	75,127
固定資産		
有形固定資産	19,824	20,764
無形固定資産	642	696
投資その他の資産		
投資有価証券	22,626	21,793
繰延税金資産	138	152
退職給付に係る資産	3	-
その他	1,304	1,338
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	24,066	23,279
固定資産合計	44,533	44,740
資産合計	117,560	119,868

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,118	21,374
電子記録債務	1,905	1,917
短期借入金	2,654	2,606
未払法人税等	724	671
賞与引当金	1,033	587
その他	4,360	5,509
流動負債合計	30,797	32,667
固定負債		
長期借入金	1,044	1,023
繰延税金負債	2,610	2,792
退職給付に係る負債	7,110	7,098
その他	1,081	782
固定負債合計	11,846	11,696
負債合計	42,643	44,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,047	13,047
資本剰余金	555	555
利益剰余金	51,241	49,842
自己株式	△3,426	△1,935
株主資本合計	61,418	61,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,662	9,196
繰延ヘッジ損益	△14	△33
為替換算調整勘定	855	1,842
退職給付に係る調整累計額	40	42
その他の包括利益累計額合計	10,543	11,047
非支配株主持分	2,954	2,946
純資産合計	74,916	75,504
負債純資産合計	117,560	119,868

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	22,117	22,496
売上原価	16,403	17,242
売上総利益	5,713	5,253
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	964	882
その他の販売費	280	552
給料及び賞与	866	871
賞与引当金繰入額	179	184
退職給付費用	36	43
その他の一般管理費	852	906
販売費及び一般管理費合計	3,180	3,440
営業利益	2,532	1,812
営業外収益		
受取利息	6	9
受取配当金	302	397
不動産賃貸料	105	136
為替差益	7	325
持分法による投資利益	51	-
その他	36	40
営業外収益合計	509	909
営業外費用		
支払利息	7	10
持分法による投資損失	-	82
不動産賃貸費用	46	28
その他	16	36
営業外費用合計	70	159
経常利益	2,972	2,563
特別利益		
為替換算調整勘定取崩益	-	19
特別利益合計	-	19
特別損失		
固定資産除却損	2	0
減損損失	299	191
子会社整理損	-	2
特別損失合計	301	194
税金等調整前四半期純利益	2,671	2,387
法人税、住民税及び事業税	563	501
法人税等調整額	265	257
法人税等合計	828	759
四半期純利益	1,842	1,628
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,830	1,626

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,842	1,628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	△453
繰延ヘッジ損益	6	△18
為替換算調整勘定	843	980
退職給付に係る調整額	7	1
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△2
その他の包括利益合計	919	507
四半期包括利益	2,762	2,136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,687	2,129
非支配株主に係る四半期包括利益	75	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2022年3月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式139,400株の取得を行っております。この結果、単元未満株式の買取による取得も含め、当第1四半期連結累計期間において自己株式が527百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、2022年5月31日付で、自己株式500,000株の消却を実施しております。この結果、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式が2,018百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,046	8,001	22,047	69	22,117	—	22,117
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	124	145	825	970	△970	—
計	14,067	8,125	22,193	894	23,088	△970	22,117
セグメント利益	972	1,987	2,960	90	3,050	△517	2,532

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業及び太陽光発電事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△517百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△527百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「産業用製品」及び「生活用品」セグメントにおいて、固定資産の減損損失299百万円を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において「産業用製品」109百万円、「生活用品」189百万円となっております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,668	7,775	22,444	52	22,496	—	22,496
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	146	168	830	999	△999	—
計	14,691	7,921	22,612	882	23,495	△999	22,496
セグメント利益	295	1,965	2,261	84	2,346	△533	1,812

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業及び太陽光発電事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△533百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△543百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「産業用製品」及び「生活用品」セグメントにおいて、固定資産の減損損失191百万円を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において「産業用製品」160百万円、「生活用品」31百万円となっております。